

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
(1) 【四半期貸借対照表】	13
【当第1四半期会計期間末】	13
【前連結会計年度末】	16
(2) 【四半期損益計算書】	18
【当第1四半期累計期間】	18
【前第1四半期連結累計期間】	20
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	21
【当第1四半期累計期間】	21
【前第1四半期連結累計期間】	23
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	24
【簡便な会計処理】	24
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	24
【注記事項】	25
【事業の種類別セグメント情報】	27
【所在地別セグメント情報】	27
【海外売上高】	27
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期 累計(会計)期間	第40期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	11,214,908	10,479,413	44,398,628
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△35,701	△124,524	283,156
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△48,648	71,115	99,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	—	641,808	—
発行済株式総数(株)	—	6,645,770	—
純資産額(千円)	3,978,566	3,951,980	4,089,599
総資産額(千円)	19,872,500	19,756,662	19,079,877
1株当たり純資産額(円)	598.89	608.63	629.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△7.32	10.95	15.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	20.0	20.0	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	699,337	△125,266	561,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,781	△655,289	73,227
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△296,751	582,720	△439,992
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,342,823	875,516	1,073,351
従業員数(人)	562	544	545

(注) 1. 当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日に吸収合併し、連結子会社がなくなったため、当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。なお、第40期連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、第40期第1四半期累計(会計)期間及び前事業年度については、これに代えて、第40期第1四半期連結累計(会計)期間及び第40期連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルは、平成22年3月1日付の当社による吸収合併により消滅しております。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	544（1,558）
---------	------------

（注） 従業員数は当第1四半期会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第1四半期会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	10,407,873	—
その他の事業部門 (千円)	71,539	—
合計 (千円)	10,479,413	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比につきましては、当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	1,331,006	12.7
精肉	967,488	9.2
鮮魚	947,819	9.1
惣菜	648,526	6.2
日配品	1,542,679	14.7
グロサリー	2,693,339	25.7
菓子	523,042	5.0
食料品その他	65,417	0.6
計	8,719,319	83.2
衣料品		
婦人	291,740	2.8
紳士	100,571	0.9
子供	136,913	1.3
服飾寝具	272,383	2.6
肌着靴下	293,241	2.8
計	1,094,850	10.4
住居品		
日用品	190,951	1.8
家庭雑貨	104,012	1.0
住居品その他	122,816	1.2
計	417,780	4.0

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	175,923	1.7
小計	10,407,873	99.3
その他の事業部門	71,539	0.7
合計	10,479,413	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第1四半期会計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	8,261,823	—
その他の事業部門（千円）	32,678	—
合計（千円）	8,294,502	—

（注） 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比につきましては、当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	1,099,213	13.3
精肉	706,631	8.5
鮮魚	719,012	8.7
惣菜	374,427	4.5
日配品	1,151,920	13.9
グロサリー	2,416,104	29.1
菓子	394,313	4.7
食料品その他	57,087	0.7
計	6,918,711	83.4
衣料品		
婦人	220,302	2.6
紳士	74,409	0.9
子供	113,053	1.4
服飾寝具	204,691	2.5
肌着靴下	222,240	2.7
計	834,699	10.1

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
住居品		
日用品	161,327	1.9
家庭雑貨	82,836	1.0
住居品その他	105,780	1.3
計	349,944	4.2
テナント仕入	158,468	1.9
小計	8,261,823	99.6
その他の事業部門	32,678	0.4
合計	8,294,502	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日付をもって吸収合併し、連結子会社がなくなったため、平成23年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期との比較・分析については記載しておりません。

なお、「(2) 財政状態の分析」については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した財務諸表との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、アジア市場における需要拡大を背景に輸出関連業種などに持ち直しの動きが見られたものの、国内消費市場においては依然として続く不安定な雇用情勢や所得の先行き不安などから、個人消費回復の足取りは非常に重く、景気の回復も先行き不透明な状況で推移しました。

スーパーマーケット業界におきましても、このような厳しい経済情勢のなかで消費者の生活防衛意識や節約志向は一層強まり、デフレ傾向が鮮明となる市場環境下で、低価格での販売競争激化による販売単価の下落、さらに天候不順の影響を受けた青果物の高騰、また低温による衣料の不振など収益環境は大変厳しいものとなりました。

当社におきましては、回復の兆しの見られない消費動向や競合店との低価格競争に対処するため、低価格の打出しやポイントサービスの強化を図り売上高の確保を目指してまいりましたが、購買頻度の低下や競合激化の環境のもとで、来店客数の減少が影響し、売上高・売上総利益の確保につきましては大変に厳しい結果となりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高10,479,413千円、経常損失は124,524千円、四半期純利益は子会社の吸収合併に伴う特別利益（抱合せ株式消滅差益）を152,678千円計上したため71,115千円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における新設・閉鎖店舗はなく、3月に篠路店を、4月には栗山店を改装しております。

平成22年5月31日現在の店舗数は33店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し676,784千円増加し19,756,662千円となりました。その主な要因は、固定資産において建物及び構築物が合わせて276,563千円増加したこと、土地が391,782千円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し814,403千円増加し15,804,682千円となりました。その主な要因は、流動負債において短期借入金が300,329千円増加したこと、固定負債において長期借入金が400,010千円増加したこと、リース債務が合わせて180,616千円増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し137,618千円減少し3,951,980千円となりました。その主な要因は株主配当による減少51,945千円を含む、利益剰余金の減少133,058千円、その他有価証券評価差額金の減少4,559千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ197,834千円減少し、875,516千円となりました。

当第1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は125,266千円となりました。これは主にたな卸資産の増加155,724千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は655,289千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が300,072千円あったものの、定期預金の預入による支出が270,000千円、有形固定資産の取得による支出が759,477千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は582,720千円となりました。これは長期借入金の返済による支出が336,779千円あったものの、短期借入金の純増加が300,329千円、長期借入金による収入が727,500千円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、当社がテナントとして入店しております星置駅前店の土地建物を取得したことにより、星置駅前店が新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
星置駅前店 (札幌市手稲西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	177,811	—	391,782 (14,826)	—	569,594	8 (58)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー人員数(1日1人8時間換算)であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第1四半期会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

当社において計画しておりました篠路店の店舗改装は平成22年3月31日に、栗山店の店舗改装は平成22年4月23日に改修を完了しております。

③ 当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	6,645,770	—	641,808	—	161,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 152,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,492,000	6,492	—
単元未満株式	普通株式 1,770	—	—
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,492	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式569株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
北雄ラッキー株式会社	札幌市中央区北11条西19丁目36番35号	152,000	—	152,000	2.28
計	—	152,000	—	152,000	2.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高（円）	380	381	379
最低（円）	342	364	354

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）から四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日付をもって吸収合併し、連結子会社がなくなったため、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）については、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

【当第1四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,695,516
受取手形及び売掛金	308,581
商品及び製品	1,726,801
原材料及び貯蔵品	53,431
前払費用	119,472
繰延税金資産	139,943
未収入金	269,862
その他	5,098
貸倒引当金	△600
流動資産合計	4,318,108
固定資産	
有形固定資産	
建物	8,952,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,173,339
建物（純額）	※1 3,778,860
構築物	573,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△380,752
構築物（純額）	192,531
車両運搬具	12,674
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,419
車両運搬具（純額）	255
工具、器具及び備品	474,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△426,699
工具、器具及び備品（純額）	47,337
土地	※1 7,628,105
リース資産	897,345
減価償却累計額	△269,129
リース資産（純額）	628,216
建設仮勘定	6,891
有形固定資産合計	12,282,196
無形固定資産	
ソフトウェア	3,366
電話加入権	18,228
無形固定資産合計	21,595
投資その他の資産	
投資有価証券	188,097
出資金	672
長期前払費用	43,563
繰延税金資産	459,208
差入保証金	2,341,519
保険積立金	91,260
その他	1,496
投資その他の資産合計	3,125,818
固定資産合計	15,429,610

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年5月31日)

繰延資産	
社債発行費	8,942
繰延資産合計	8,942
資産合計	19,756,662
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,166,223
1年内償還予定の社債	600,000
短期借入金	4,059,039
1年内返済予定の長期借入金	890,024
リース債務	204,316
未払金	513,031
未払費用	252,344
未払法人税等	17,391
未払消費税等	34,276
前受金	19,851
預り金	99,011
賞与引当金	187,983
流動負債合計	10,043,493
固定負債	
社債	500,000
長期借入金	3,320,396
リース債務	428,389
退職給付引当金	825,974
役員退職慰労引当金	266,097
長期預り保証金	419,934
その他	398
固定負債合計	5,761,189
負債合計	15,804,682

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	
資本準備金	161,000
その他資本剰余金	304,258
資本剰余金合計	465,258
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	2,465,000
繰越利益剰余金	433,332
利益剰余金合計	2,898,332
自己株式	△51,143
株主資本合計	3,954,256
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△2,275
評価・換算差額等合計	△2,275
純資産合計	3,951,980
負債純資産合計	19,756,662

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,923,423
受取手形及び売掛金	293,747
商品及び製品	1,590,424
原材料及び貯蔵品	34,084
繰延税金資産	73,088
その他	499,930
貸倒引当金	△600
流動資産合計	4,414,098
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,282,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,587,818
建物及び構築物(純額)	3,694,828
車両運搬具	14,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,079
車両運搬具(純額)	329
土地	7,236,322
リース資産	660,337
減価償却累計額	△213,743
リース資産(純額)	446,593
建設仮勘定	10,098
その他	487,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441,485
その他(純額)	46,425
有形固定資産合計	11,434,598
無形固定資産	
ソフトウェア	3,851
電話加入権	18,228
無形固定資産合計	22,080
投資その他の資産	
投資有価証券	197,122
繰延税金資産	448,632
差入保証金	2,395,308
その他	158,175
投資その他の資産合計	3,199,238
固定資産合計	14,655,916
繰延資産	
社債発行費	9,862
繰延資産合計	9,862
資産合計	19,079,877

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,210,210
1年内償還予定の社債	600,000
短期借入金	3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	899,313
リース債務	171,936
未払法人税等	71,707
賞与引当金	112,619
その他	992,989
流動負債合計	9,817,486
固定負債	
社債	500,000
長期借入金	2,920,386
リース債務	280,151
退職給付引当金	819,080
役員退職慰労引当金	263,624
その他	389,550
固定負債合計	5,172,792
負債合計	14,990,278
純資産の部	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	465,258
利益剰余金	3,031,391
自己株式	△51,143
株主資本合計	4,087,315
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,283
評価・換算差額等合計	2,283
純資産合計	4,089,599
負債純資産合計	19,079,877

(2) 【四半期損益計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	10,479,413
売上原価	7,961,136
売上総利益	2,518,277
営業収入	
不動産賃貸収入	70,476
運送収入	202,091
営業収入合計	272,568
営業総利益	2,790,845
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	147,639
配送費	168,259
販売手数料	172,157
給料及び手当	510,537
賞与引当金繰入額	75,364
退職給付費用	29,553
役員退職慰労引当金繰入額	2,473
雑給	621,714
水道光熱費	186,321
減価償却費	129,597
地代家賃	249,577
その他	584,012
販売費及び一般管理費合計	2,877,207
営業損失(△)	△86,362
営業外収益	
受取利息	2,481
受取配当金	2,765
債務勘定整理益	410
雑収入	8,221
営業外収益合計	13,878
営業外費用	
支払利息	49,635
社債発行費償却	919
雑損失	1,485
営業外費用合計	52,040
経常損失(△)	△124,524
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	215
抱合せ株式消滅差益	152,678
固定資産売却益	47
特別利益合計	152,941

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成22年3月1日
至平成22年5月31日)

特別損失	
減損損失	6,380
固定資産除売却損	13,796
特別損失合計	20,176
税引前四半期純利益	8,241
法人税、住民税及び事業税	10,093
法人税等調整額	△72,967
法人税等合計	△62,873
四半期純利益	71,115

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	11,214,908
売上原価	8,531,900
売上総利益	2,683,007
営業収入	
不動産賃貸収入	61,490
運送収入	211,811
営業収入合計	273,302
営業総利益	2,956,309
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	153,960
配送費	175,103
販売手数料	182,270
給料及び手当	512,030
賞与引当金繰入額	81,536
退職給付費用	30,455
役員退職慰労引当金繰入額	4,258
雑給	631,441
水道光熱費	186,061
減価償却費	135,351
地代家賃	264,944
その他	599,449
販売費及び一般管理費合計	2,956,861
営業損失(△)	△551
営業外収益	
受取利息	3,427
受取配当金	1,816
債務勘定整理益	404
雑収入	8,874
営業外収益合計	14,522
営業外費用	
支払利息	49,117
雑損失	555
営業外費用合計	49,673
経常損失(△)	△35,701
特別利益	
固定資産売却益	220
特別利益合計	220
特別損失	
固定資産除却損	2,040
特別損失合計	2,040
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,521
法人税等合計	※1 11,126
四半期純損失(△)	△48,648

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	8,241
減価償却費	129,597
長期前払費用償却額	2,871
減損損失	6,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,893
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,473
受取利息及び受取配当金	△5,247
その他の営業外損益 (△は益)	△7,145
支払利息	49,635
固定資産売却損益 (△は益)	△44
固定資産除却損	13,793
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△152,678
その他の特別損益 (△は益)	△215
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,891
預り保証金の増減額 (△は減少)	30,822
その他	64,145
小計	△34,140
利息及び配当金の受取額	4,427
その他の収入	8,221
利息の支払額	△50,587
その他の支出	△1,485
法人税等の支払額	△51,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△270,000
定期預金の払戻による収入	300,072
有形固定資産の取得による支出	△759,477
有形固定資産の売却による収入	95
差入保証金の差入による支出	△10,714
差入保証金の回収による収入	65,504
その他	19,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,289

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,329
長期借入れによる収入	727,500
長期借入金の返済による支出	△336,779
リース債務の返済による支出	△56,391
配当金の支払額	△51,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,834
現金及び現金同等物の期首残高	995,479
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 875,516

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△37,521
減価償却費	135,351
長期前払費用償却額	1,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,338
受取利息及び受取配当金	△5,243
その他の営業外損益 (△は益)	△8,723
支払利息	49,117
固定資産売却損益 (△は益)	△220
固定資産除却損	2,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	559,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,582
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,794
その他	127,649
小計	827,921
利息及び配当金の受取額	4,101
その他の収入	8,874
利息の支払額	△49,571
その他の支出	△555
法人税等の支払額	△91,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△190,000
定期預金の払戻による収入	270,000
有形固定資産の取得による支出	△18,641
有形固定資産の売却による収入	220
差入保証金の差入による支出	△15,655
差入保証金の回収による収入	18,737
その他	△2,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△494,997
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△175,353
リース債務の返済による支出	△59,969
配当金の支払額	△66,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,367
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,342,823

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
税金費用の計算	<p>従来、税金費用については、当事業年度末の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益にこれを乗じて計算する方法により行っておりましたが、当第1四半期会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、消費の低迷や競合他社との競争激化等により、業績予測に基づく見積実効税率の合理的算定が困難になったことから、四半期会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に四半期財務諸表へ反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の四半期純利益が56,424千円増加し、繰延税金資産（流動）が56,214千円及び繰延税金資産（固定）が209千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 経過勘定科目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末
(平成22年5月31日)

※1. 担保資産

担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

建物	177,811千円
土地	391,782千円
合計	569,594千円

前連結会計年度末
(平成22年2月28日)

—————

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日)

—————

前第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

※1. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,695,516千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△820,000千円
現金及び現金同等物	875,516千円

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,192,823千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△850,000千円
現金及び現金同等物	1,342,823千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,645,770株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 152,569株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,945	8.0	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年3月1日付で連結子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

① 結合企業

名称 北雄ラッキー株式会社

事業の内容 食料品を主力とするスーパーマーケット小売業

② 被結合企業

名称	エル食品株式会社	株式会社アップル
事業の内容	書籍・CDの販売及びCDレンタル (TSUTAYA FC店)	損害保険の販売代理業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、エル食品株式会社及び株式会社アップルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は北雄ラッキー株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

エル食品株式会社は、書籍・CDの販売及びCDレンタル事業を、また株式会社アップルは、損害保険の販売代理店業を行っておりますが、この度、当社グループ事業を統合することにより企業価値の向上と管理コストの削減を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 合併により引継いだ資産・負債の額

	エル食品株式会社	株式会社アップル	合計
資産合計(千円)	141,132	65,959	207,091
負債合計(千円)	31,536	2,876	34,413

(2) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、合併効力発生日におけるエル食品株式会社及び株式会社アップルの純資産と当社が所有する同社の株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額152,678千円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	608.63円

前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	629.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	71,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,115
期中平均株式数(株)	6,493,201

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△7.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失(千円)	△48,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△48,648
期中平均株式数(株)	6,643,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年7月14日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。